

事務事業名	都市税務協議会参画事業				担当	総務部 税務課 諸税係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				電話番号	0285-83-8112		
施策名	4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	栃木県都市税務協議会会則					事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠							☒ 単年度繰返（開始年度 平成12 年度～）		
予算科目							☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	栃木県都市税務協議会は、税務行政の効率化と適正な税務執行を確保するため、県内全市の連絡調整及び職員の資質向上のため、研修会等を実施している。また、情報交換を行うことにより、事務執行に役立っている。								

1. 現状把握の部 （1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 28年度実績 総会、賦課部会研修会の実施。 29年度計画 平成28年度に同じ。				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
				名称		単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
				ア	総会等実施回数	回	2	2	3	3	3
				イ	賦課部会実施回数	回	4	4	3	3	3
				ウ	研修会実施回数	回	4	4	2	2	2
				エ	参加者数	人	12	12	12	12	12
				オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 税務担当職員				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
				名称		単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
				ア	税務担当職員数	人	38	38	39	39	39
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 税務事務の共通理解と、税務事務に関する知識の向上を図る。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
				名称		単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
				ア	研修において知識の向上が図られた職員の割合	%	100	100	100	100	100
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 適正な課税。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
				名称		単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
				ア	適正な課税をした割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
(2) 総事業費の推移											
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	168	168	178	181	183		
			事業費計（A）	千円	168	168	178	181	183		
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
			延べ業務時間	時間	84	84	84	84	84		
			人件費計（B）	千円	341	355	352	349	349		
トータルコスト(A)+(B)				千円	509	523	530	530	532		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		県内各市の連絡調整を図り、税務行政を円滑に推進させることを目的に平成12年度に設立された。それ以前は昭和27年度から都市財務協議会で行われていたが、本協議会設立時に廃止された。									
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		国税、地方税ともに毎年制度が改正されており、適正な課税を図るためには、職員の税知識の向上が必要である。									
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？											

2. 1 次評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 適正課税による自主財源の安定確保により、健全な財政運営を推進する。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 税務課職員の研修である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 対象が税務課職員であり、意図は職員の資質向上であるため。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 税務事務の共通理解と、税務事務に関する知識の向上を図っている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 地方税務に対する共通理解と資質向上を図る機会が減少する。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 事業費は負担金だけであり、削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 関係機関の負担金で運営され、職員研修費にあてられている。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☐ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり																									
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																								